

## 【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年2月12日

【四半期会計期間】 第125期第3四半期(自平成24年10月1日至平成24年12月31日)

【会社名】 株式会社南都銀行

【英訳名】 The Nanto Bank, Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役頭取 植野康夫

【本店の所在の場所】 奈良市橋本町16番地

【電話番号】 奈良(0742)22-1131(大代表)

【事務連絡者氏名】 取締役総合企画部長 萩原 徹

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区京橋一丁目12番5号(京橋YSビル)  
株式会社南都銀行東京支店

【電話番号】 東京(03)3535-1230(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役東京支店長兼東京事務所長 北 義彦

【縦覧に供する場所】 株式会社南都銀行東京支店  
(東京都中央区京橋一丁目12番5号(京橋YSビル))  
株式会社南都銀行大阪中央営業部  
(大阪府中央区今橋二丁目2番2号)  
株式会社南都銀行京都支店  
(京都市中京区烏丸通御池下ル虎屋町566番地1)  
株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)  
株式会社大阪証券取引所  
(大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

(注) 上記のうち株式会社南都銀行東京支店は、金融商品取引法の規定による縦覧に供する場所ではありませんが、投資者の便宜のため縦覧に供する場所としております。

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

		平成23年度第3四半期 連結累計期間	平成24年度第3四半期 連結累計期間	平成23年度
		(自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	(自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
経常収益	百万円	68,441	66,709	90,075
経常利益	百万円	6,606	12,248	11,676
四半期純利益	百万円	1,462	8,882	
当期純利益	百万円			3,467
四半期包括利益	百万円	3,860	12,050	
包括利益	百万円			7,360
純資産額	百万円	201,348	200,331	212,241
総資産額	百万円	4,776,433	4,939,806	4,809,575
1株当たり四半期純利益金額	円	5.30	32.57	
1株当たり当期純利益金額	円			12.57
潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益金額	円	5.30	32.54	
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	円			12.57
自己資本比率	%	3.67	3.92	3.87

		平成23年度第3四半期 連結会計期間	平成24年度第3四半期 連結会計期間
		(自平成23年10月1日 至平成23年12月31日)	(自平成24年10月1日 至平成24年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 (は1株当たり四半期純損失金額)	円	1.93	18.70

- (注) 1 当行並びに連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。  
 2 第3四半期連結累計期間に係る1株当たり情報の算定上の基礎は、「第4 経理の状況」中、「1 四半期連結財務諸表」の「1株当たり情報」に記載しております。  
 3 自己資本比率は、((四半期)期末純資産の部合計 - (四半期)期末新株予約権 - (四半期)期末少数株主持分)を(四半期)期末資産の部の合計で除して算出しております。

#### 2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当行及び当行の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

なお、Nanto Preferred Capital Cayman Limited は、平成24年7月25日に優先出資証券を全額償還し、平成25年1月29日に清算結了いたしました。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生、又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。なお、重要事象等は存在しておりません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当行グループ(当行及び連結子会社)が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、復興関連需要などを支えに緩やかに持ち直しつつありましたが、年央頃からは欧米をはじめとする海外経済の減速と長引く円高を背景とする輸出の低迷、エコカー補助金終了などの政策効果の剥落から持ち直しの動きは一服し、景気は弱い動きとなりました。

金融面につきましては、日本銀行が強力な金融緩和を推進するなかで短期金利は低水準で安定的に推移し、翌日物の無担保コールレートは概ね0.07%台から0.09%台の間での動きとなりました。また、長期金利も低下基調をたどり、10年物新発国債の流通利回りは一時0.7%を割り込む水準まで低下しましたが、12月末にかけては0.8%前後での推移となりました。一方、日経平均株価は、7月下旬にかけては米欧株価の下落につれて軟調に推移し、一時8千円台前半まで下落する場面もみられましたが、その後は欧州債務問題への懸念が後退するなか、新政権への政策期待や為替の円安方向の動きなどを受けて上昇し、年末の株価は1万395円と最高値で取引を終えました。また、為替相場につきましては、米国経済の減速懸念の強まりなどから米国金利が低下するなか、比較的 안전한通貨とされる円に投資資金が集まる展開となり、9月にかけては振れを伴いつつも円高方向の動きが続きましたが、市場のリスク回避姿勢が和らぐとともに日本銀行の金融緩和への期待が高まったことから、円の対米ドル相場は年末には86円台後半まで円高修正が進みました。

奈良県を中心とする地元経済につきましても、厳しい状況のなかであって緩やかに持ち直しの動きがみられましたが、乗用車販売台数が減少に転じて個人消費が低調に推移するなど、全体として弱い動きとなりました。

以上のような経済環境のもとで、当第3四半期連結累計期間の業績は以下のとおりとなりました。

まず、預金につきましては、個人預金や一般法人預金が増加しましたので前年同四半期連結会計期間末と比べ109,129百万円増加し、当第3四半期連結会計期間末残高は4,374,059百万円となりました。一方、貸出金は、事業性融資や住宅ローンが増加しましたので前年同四半期連結会計期間末と比べ73,932百万円増加し、当第3四半期連結会計期間末残高は2,796,971百万円となりました。また、有価証券は、国債及び社債等が増加したことから前年同四半期連結会計期間末と比べ147,445百万円増加し、当第3四半期連結会計期間末残高は1,871,200百万円となりました。なお、純資産額は前年同四半期連結会計期間末と比べ1,017百万円減少して、当第3四半期連結会計期間末残高は200,331百万円となりましたが、総資産額は前年同四半期連結会計期間末と比べ163,372百万円増加して、当第3四半期連結会計期間末残高は4,939,806百万円となりました。

損益面についてみますと、経常収益は、銀行・証券業務における債券関係益の増加を主因にその他業務収益は増加しましたが、資金運用収益やその他経常収益が減少したことから前年同四半期連結累計期間と比べ1,732百万円減少して66,709百万円となりました。

一方、経常費用は、銀行・証券業務において資金調達費用や営業経費等が減少したことに加え、株式等関係損の減少によりその他経常費用が減少したことから前年同四半期連結累計期間と比べ7,374百万円減少して54,461百万円となりました。以上の結果、経常利益は、前年同四半期連結累計期間と比べ5,642百万円増加して12,248百万円となり、また、税金関連費用が減少したことから四半期純利益は同じく7,420百万円増加して8,882百万円となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

- ・ 「銀行・証券業務」におきましては、収益面では、国債等債券売却益の増加によりその他業務収益は増加しましたが、貸出金利息や有価証券利息配当金等の減少により資金運用収益が減少したことや、その他経常収益が減少したことから経常収益は前年同四半期連結累計期間と比べ466百万円減少して60,613百万円となりました。

一方、費用面では、預金等利息の減少により資金調達費用が減少したことや営業経費等が減少したことに加え、株式等償却の減少等によりその他経常費用が減少したことから経常費用は前年同四半期連結累計期間と比べ6,303百万円減少して50,164百万円となりました。この結果、セグメント利益（経常利益）は前年同四半期連結累計期間と比べ5,837百万円増加して10,448百万円となりました。

- ・ 「リース業務」におきましては、経常収益は売上が減少したことで前年同四半期連結累計期間比653百万円減少の5,463百万円となり、一方、経常費用は売上原価の減少等により同じく649百万円減少して5,254百万円となりましたので、セグメント利益（経常利益）は前年同四半期連結累計期間と比べ3百万円減少して208百万円となりました。
- ・ 「その他」では、経常収益は人材派遣・職業紹介業務（その他の業務）において売上が減少したことや、海外特別目的会社（その他の業務）の収入が減少したことで前年同四半期連結累計期間と比べ1,152百万円減少の3,804百万円となり、一方、経常費用は人材派遣・職業紹介業務（その他の業務）において売上原価が減少したことや、信用保証業務において与信費用が減少したことなどで同じく908百万円減少の2,392百万円となりましたので、セグメント利益（経常利益）は前年同四半期連結累計期間と比べ244百万円減少の1,412百万円となりました。

なお、「事業の状況」に記載の課税取引については、消費税及び地方消費税を含んでおりません。

## 国内業務部門・国際業務部門別収支

当第3四半期連結累計期間の「資金運用収支」は、国内業務部門では利回りの低下により預金等利息は減少したものの、貸出金利息や有価証券利息も利回りの低下により減少しましたので、前第3四半期連結累計期間比1,356百万円減少して37,924百万円となりました。また、国際業務部門では、市場調達利息は減少しましたが、残高の減少や利回りの低下により有価証券利息が減少しましたので、前第3四半期連結累計期間比514百万円減少して2,041百万円となりました。以上の結果、「資金運用収支」の合計は前第3四半期連結累計期間比1,871百万円減少の39,966百万円となりました。

また、「役務取引等収支」の合計は、国内業務部門において預金・貸出業務関係収益が減少したことなどから前第3四半期連結累計期間比167百万円減少の6,648百万円となりました。一方、「その他業務収支」の合計は、国内業務部門において国債等債券売却益が増加したことなどから前第3四半期連結累計期間比3,917百万円増加の5,483百万円となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
資金運用収支	前第3四半期連結累計期間	39,281	2,556	41,837
	当第3四半期連結累計期間	37,924	2,041	39,966
資金運用収益	前第3四半期連結累計期間	43,374	3,145	46,297
	当第3四半期連結累計期間	41,208	2,454	43,515
資金調達費用	前第3四半期連結累計期間	4,093	588	4,460
	当第3四半期連結累計期間	3,284	412	3,549
役務取引等収支	前第3四半期連結累計期間	6,770	45	6,816
	当第3四半期連結累計期間	6,602	46	6,648
役務取引等収益	前第3四半期連結累計期間	13,536	79	13,616
	当第3四半期連結累計期間	13,083	78	13,162
役務取引等費用	前第3四半期連結累計期間	6,766	33	6,800
	当第3四半期連結累計期間	6,481	32	6,513
その他業務収支	前第3四半期連結累計期間	223	1,342	1,566
	当第3四半期連結累計期間	4,840	643	5,483
その他業務収益	前第3四半期連結累計期間	1,195	1,548	2,744
	当第3四半期連結累計期間	5,480	865	6,345
その他業務費用	前第3四半期連結累計期間	971	205	1,177
	当第3四半期連結累計期間	639	222	862

- (注) 1 国内業務部門は当行及び連結子会社の円建取引、国際業務部門は当行及び連結子会社の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。
- 2 資金調達費用は金銭の信託運用見合費用（前第3四半期連結累計期間24百万円 当第3四半期連結累計期間17百万円）を控除して表示しております。
- 3 資金運用収益及び資金調達費用の合計欄の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。

## 国内業務部門・国際業務部門別役務取引の状況

当第3四半期連結累計期間の「役務取引等収益」は、前第3四半期連結累計期間と比べ国内業務部門では452百万円の減少、国際業務部門でも1百万円の減少となりましたので、合計では454百万円減少の13,162百万円となりました。増減のうち主なものは、国内業務部門では保証業務で3百万円の増加、預金・貸出業務及び代理業務でそれぞれ315百万円及び204百万円の減少、また、国際業務部門では為替業務で1百万円の減少となっております。

一方、「役務取引等費用」の合計は、前第3四半期連結累計期間と比べ286百万円減少して6,513百万円となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
役務取引等収益	前第3四半期連結累計期間	13,536	79	13,616
	当第3四半期連結累計期間	13,083	78	13,162
うち預金・貸出業務	前第3四半期連結累計期間	6,163		6,163
	当第3四半期連結累計期間	5,848		5,848
うち為替業務	前第3四半期連結累計期間	2,066	70	2,137
	当第3四半期連結累計期間	2,032	68	2,101
うち証券関連業務	前第3四半期連結累計期間	62		62
	当第3四半期連結累計期間	61		61
うち代理業務	前第3四半期連結累計期間	2,649		2,649
	当第3四半期連結累計期間	2,444		2,444
うち保護預り・貸金庫業務	前第3四半期連結累計期間	266		266
	当第3四半期連結累計期間	257		257
うち保証業務	前第3四半期連結累計期間	669	9	678
	当第3四半期連結累計期間	672	9	681
役務取引等費用	前第3四半期連結累計期間	6,766	33	6,800
	当第3四半期連結累計期間	6,481	32	6,513
うち為替業務	前第3四半期連結累計期間	361	33	395
	当第3四半期連結累計期間	351	32	383

(注) 国内業務部門は当行及び連結子会社の円建取引、国際業務部門は当行の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。

国内業務部門・国際業務部門別預金残高の状況

預金の種類別残高(末残)

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
預金合計	前第3四半期連結会計期間	4,245,367	19,562	4,264,930
	当第3四半期連結会計期間	4,353,040	21,019	4,374,059
流動性預金	前第3四半期連結会計期間	2,008,536		2,008,536
	当第3四半期連結会計期間	2,072,119		2,072,119
定期性預金	前第3四半期連結会計期間	2,205,745		2,205,745
	当第3四半期連結会計期間	2,226,865		2,226,865
その他	前第3四半期連結会計期間	31,085	19,562	50,648
	当第3四半期連結会計期間	54,054	21,019	75,074
譲渡性預金	前第3四半期連結会計期間	59,462		59,462
	当第3四半期連結会計期間	48,901		48,901
総合計	前第3四半期連結会計期間	4,304,830	19,562	4,324,393
	当第3四半期連結会計期間	4,401,941	21,019	4,422,961

- (注) 1 国内業務部門は当行の円建取引、国際業務部門は当行の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定等は国際業務部門に含めております。  
2 流動性預金 = 当座預金 + 普通預金 + 貯蓄預金 + 通知預金  
3 定期性預金 = 定期預金 + 定期積金

国内貸出金残高の状況

業種別貸出状況(末残構成比)

業種別	前第3四半期連結会計期間		当第3四半期連結会計期間	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
国内(除く特別国際金融取引勘定分)	2,723,039	100	2,796,971	100
製造業	471,059	17.30	482,967	17.27
農業、林業	3,590	0.13	3,246	0.12
漁業	5,817	0.21	5,982	0.21
鉱業、採石業、砂利採取業	6,671	0.24	7,270	0.26
建設業	93,842	3.45	91,133	3.26
電気・ガス・熱供給・水道業	15,995	0.59	18,590	0.66
情報通信業	21,680	0.80	23,393	0.84
運輸業、郵便業	80,942	2.97	88,751	3.17
卸売業、小売業	281,144	10.32	282,546	10.10
金融業、保険業	116,530	4.28	122,742	4.39
不動産業、物品賃貸業	303,214	11.14	311,459	11.13
各種サービス業	156,014	5.73	152,348	5.45
地方公共団体	339,224	12.46	361,123	12.91
その他	827,311	30.38	845,416	30.23
特別国際金融取引勘定分				
政府等				
金融機関				
その他				
合計	2,723,039		2,796,971	

(注) 「国内」とは当行及び連結子会社であります。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当行グループ（当行及び連結子会社）の事業上及び財務上の対処すべき課題について、重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における研究開発活動に係る費用はありません。

(4) 主要な設備

当第3四半期連結累計期間において、新たに確定した重要な設備の新設の計画は、次のとおりであります。

会社名	店舗名 その他	所在地	区分	セグメントの 名称	設備の内容	投資予定金額 (百万円)		資金調 達方法	着手年月	完了予定 年月
						総額	既支払額			
当行	和歌山支店	和歌山県 和歌山市	新築	銀行・ 証券業務	店舗	368	188	自己資金	平成25年 1月	平成25年 5月
	高田支店	奈良県 大和高田市	新築	銀行・ 証券業務	店舗	958		自己資金	平成25年 2月	平成25年 9月
	桜井北出張所	奈良県 桜井市	新築	銀行・ 証券業務	店舗	286	153	自己資金	平成24年 12月	平成25年 5月
	和歌山北出張所	和歌山県 和歌山市	新築	銀行・ 証券業務	店舗	201	66	自己資金	平成25年 4月	平成25年 8月

(注) 上記設備計画の記載金額には、消費税及び地方消費税を含んでおりません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当行グループを取り巻く経営環境は競争が非常に激しいため、利鞘の縮小が収益性悪化を招く要因となります。また、低迷を続ける地域経済は、運用機会の縮小と取引先の業況悪化を通じ貸出資産の劣化と資金収益力の低下要因となります。

不良債権処理につきましては、毎年度、厳格な自己査定を実施し、実態に即し償却・引当処理を適正に実施しております。現状、与信関係費用はコアの収益で賄っており、今後につきましても不良債権の厳正な償却・引当と最終処理を促進してまいります。また、内外の経済・市場環境が変化するなかで、株式などの保有有価証券価格の変動により損失が生じるおそれがあります。

当行グループといたしましては、これらの状況を踏まえ平成23年4月からスタートした中期経営計画のもと、地域に密着した営業展開によるお客さま満足の向上と収益力の強化を図るため、奈良県などの既存営業エリアにおける個人取引の拡充や貸出金シェアの維持・向上、大阪府などでの店舗網充実による事業性融資を中心とした営業基盤の拡充に重点的に取り組んでおります。また、統合的リスク管理態勢の整備に努めており、よりの確に当行の抱えるリスクの全体像を把握するとともに、適切なりスクコントロールを通じて業容の拡大、収益性の向上に取り組んでおります。



### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	640,000,000
計	640,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年2月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	281,756,564	281,756,564	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は1,000株で あります。
計	281,756,564	281,756,564		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年12月31日		281,756		29,249		18,813

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため記載することができないことから、直前の基準日（平成24年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 11,901,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 267,482,000	267,482	
単元未満株式	普通株式 2,373,564		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	281,756,564		
総株主の議決権		267,482	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当行所有の自己株式が49株含まれております。

【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社南都銀行	奈良市橋本町16番地	11,901,000		11,901,000	4.22
計		11,901,000		11,901,000	4.22

2 【役員状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

- 1 当行の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)に準拠しております。
- 2 当行は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(自平成24年10月1日至平成24年12月31日)及び第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
<b>資産の部</b>		
現金預け金	131,459	145,201
コールローン及び買入手形	12,080	1,303
買入金銭債権	4,075	4,807
商品有価証券	400	1,053
金銭の信託	25,000	21,096
有価証券	1,755,495	1,871,200
貸出金	2,785,671	2,796,971
外国為替	1,310	2,249
リース債権及びリース投資資産	15,052	14,151
その他資産	21,447	28,340
有形固定資産	40,574	40,569
無形固定資産	8,171	6,664
繰延税金資産	24,088	20,218
支払承諾見返	13,278	13,974
貸倒引当金	28,531	27,996
<b>資産の部合計</b>	<b>4,809,575</b>	<b>4,939,806</b>
<b>負債の部</b>		
預金	4,277,409	4,374,059
譲渡性預金	65,744	48,901
債券貸借取引受入担保金	104,266	117,257
借入金	63,783	109,972
外国為替	148	174
社債	20,000	20,000
その他負債	38,729	40,557
退職給付引当金	12,207	12,931
睡眠預金払戻損失引当金	131	190
偶発損失引当金	1,633	1,456
支払承諾	13,278	13,974
<b>負債の部合計</b>	<b>4,597,334</b>	<b>4,739,475</b>
<b>純資産の部</b>		
資本金	29,249	29,249
資本剰余金	18,829	18,828
利益剰余金	122,907	130,153
自己株式	2,987	4,998
株主資本合計	167,999	173,233
その他有価証券評価差額金	19,057	21,400
繰延ヘッジ損益	850	922
その他の包括利益累計額合計	18,206	20,477
新株予約権	64	90
少数株主持分	25,971	6,530
<b>純資産の部合計</b>	<b>212,241</b>	<b>200,331</b>
<b>負債及び純資産の部合計</b>	<b>4,809,575</b>	<b>4,939,806</b>

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
経常収益	68,441	66,709
資金運用収益	46,297	43,515
(うち貸出金利息)	32,872	31,167
(うち有価証券利息配当金)	13,061	12,106
役務取引等収益	13,616	13,162
その他業務収益	<sup>1</sup> 2,744	<sup>1</sup> 6,345
その他経常収益	<sup>2</sup> 5,782	<sup>2</sup> 3,685
経常費用	61,835	54,461
資金調達費用	4,484	3,566
(うち預金利息)	3,401	2,570
役務取引等費用	6,800	6,513
その他業務費用	1,177	862
営業経費	39,394	38,357
その他経常費用	<sup>3</sup> 9,978	<sup>3</sup> 5,161
経常利益	6,606	12,248
特別利益	-	-
特別損失	351	86
固定資産処分損	30	47
減損損失	320	38
税金等調整前四半期純利益	6,254	12,161
法人税、住民税及び事業税	374	496
法人税等調整額	3,318	1,828
法人税等合計	3,693	2,324
少数株主損益調整前四半期純利益	2,561	9,836
少数株主利益	1,099	954
四半期純利益	1,462	8,882

【四半期連結包括利益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	2,561	9,836
その他の包括利益	6,422	2,213
その他有価証券評価差額金	6,176	2,284
繰延ヘッジ損益	246	71
四半期包括利益	3,860	12,050
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,974	11,154
少数株主に係る四半期包括利益	1,113	895

【会計方針の変更等】

当第3四半期連結累計期間  
(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当行における有形固定資産(リース資産を除く)の減価償却は、従来、定率法を採用していましたが、第1四半期連結会計期間から建物(建物附属設備を除く)については定額法に変更しております。

当行は、現在、平成23年4月からスタートした中期経営計画「ベスト・バリューNANTO」に沿って、地域に密着した営業展開によるお客さま満足の向上と収益力の強化に努めており、その一環として店舗網の充実による、事業性融資取引を核とした「面」営業基盤の確立に取り組んでおります。当行では、これに伴う店舗の新設、拡充及び改修等設備投資計画の立案を契機に、第1四半期連結会計期間以降重要性が増すと考えられる建物(建物附属設備を除く)の減価償却方法を検討した結果、当該建物は長期的かつ安定的に利用され、使用可能期間にわたり均等に費用を配分する定額法のほうが定率法よりも使用実態を適切に期間損益に反映すると判断したため、当該会計方針の変更を行ったものであります。

なお、この変更による四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

また、当行及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い第1四半期連結会計期間から、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産(リース資産を除く)のうち建物(建物附属設備を除く)以外については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

この変更による四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

- 1 貸出金のうち、リスク管理債権は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
破綻先債権額	1,735百万円	1,649百万円
延滞債権額	69,542百万円	72,021百万円
3ヵ月以上延滞債権額	872百万円	614百万円
貸出条件緩和債権額	17,893百万円	15,527百万円
合計額	90,043百万円	89,812百万円

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

(四半期連結損益計算書関係)

- 1 その他業務収益には、次のものを含んでおります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
国債等債券売却益	2,362百万円	6,275百万円

- 2 その他経常収益には、次のものを含んでおります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
貸倒引当金戻入益	3,099百万円	償却債権取立益 861百万円
償却債権取立益	1,442百万円	株式等売却益 1,547百万円

3 その他経常費用には、次のものを含んでおります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
貸出金償却	3,301百万円	貸出金償却	1,733百万円
株式等償却	5,052百万円	貸倒引当金繰入額	1,197百万円
		株式等償却	1,417百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
減価償却費	4,629百万円	減価償却費	4,328百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

1 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	827	3.00	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金
平成23年11月11日 取締役会	普通株式	827	3.00	平成23年9月30日	平成23年12月9日	利益剰余金

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

1 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	827	3.00	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金
平成24年11月12日 取締役会	普通株式	809	3.00	平成24年9月30日	平成24年12月7日	利益剰余金

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。



(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

1 報告セグメントごとの経常収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	銀行・証券 業務	リース業務	計				
経常収益							
外部顧客に対する 経常収益	60,752	4,872	65,625	1,527	67,152	1,288	68,441
セグメント間の 内部経常収益	326	1,244	1,571	3,430	5,001	5,001	
計	61,079	6,117	67,196	4,957	72,154	3,712	68,441
セグメント利益	4,610	212	4,823	1,656	6,480	125	6,606

- (注) 1 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。  
2 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、信用保証業務、不動産賃貸・管理業務、ソフトウェア開発等業務及びクレジットカード業務等を含んでおります。  
3 外部顧客に対する経常収益の調整額1,288百万円は、主に「その他」の貸倒引当金戻入益及び償却債権取立益であります。  
4 セグメント利益の調整額125百万円は、セグメント間取引消去等によるものであります。  
5 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

固定資産に係る減損損失額については重要性が乏しいため、記載を省略しております。

なお、のれん等に関する情報については、該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

1 報告セグメントごとの経常収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	銀行・証券 業務	リース業務	計				
経常収益							
外部顧客に対する 経常収益	60,292	4,532	64,825	1,593	66,418	290	66,709
セグメント間の 内部経常収益	320	931	1,251	2,211	3,462	3,462	
計	60,613	5,463	66,076	3,804	69,881	3,172	66,709
セグメント利益	10,448	208	10,657	1,412	12,069	178	12,248

- (注) 1 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。  
2 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、信用保証業務、不動産賃貸・管理業務、ソフトウェア開発等業務及びクレジットカード業務等を含んでおります。  
3 外部顧客に対する経常収益の調整額290百万円は、主に「その他」の償却債権取立益であります。  
4 セグメント利益の調整額178百万円は、セグメント間取引消去等によるものであります。  
5 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

## 2 報告セグメントの変更等に関する事項

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更に記載のとおり、当行は、第1四半期連結会計期間から、有形固定資産（リース資産を除く）のうち建物（建物附属設備を除く）の減価償却の方法を、当該建物の使用実態をより適切に期間損益に反映するため定率法から定額法に変更しております。これに伴い、報告セグメントのうち「銀行・証券業務」における同資産の減価償却の方法を定率法から定額法に変更しております。また、当行及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い第1四半期連結会計期間から、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産（リース資産を除く）のうち建物（建物附属設備を除く）以外については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更したため、報告セグメントにおける同資産の減価償却の方法を改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

なお、当該変更による各報告セグメントの利益に与える影響は軽微であります。

## 3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

固定資産に係る減損損失額については重要性が乏しいため、記載を省略しております。

なお、のれん等に関する情報については、該当事項はありません。

（金融商品関係）

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日に比して著しい変動がありません。

（有価証券関係）

その他有価証券

前連結会計年度（平成24年3月31日）

種 類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差 額 (百万円)
株式	62,285	70,962	8,676
債券	1,379,186	1,410,094	30,907
国債	1,107,021	1,131,155	24,133
地方債	198,734	205,386	6,651
社債	73,429	73,552	122
その他	281,180	267,717	13,462
うち外国証券	261,523	248,013	13,510
合 計	1,722,652	1,748,774	26,121

当第3四半期連結会計期間（平成24年12月31日）

企業集団の事業の運営において重要なものであり、前連結会計年度の末日に比して著しい変動が認められるものは、次のとおりであります。

種 類	取得原価 (百万円)	四半期連結貸借対照表 計上額 (百万円)	差 額 (百万円)
株式	57,828	66,859	9,031
債券	1,502,432	1,531,586	29,154
国債	1,152,473	1,174,340	21,867
地方債	184,671	191,601	6,930
社債	165,287	165,644	356
その他	273,969	266,274	7,694
うち外国証券	261,208	252,424	8,784
合 計	1,834,229	1,864,721	30,491

(注) 1 売買目的有価証券以外の有価証券（時価を把握することが極めて困難なものを除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって四半期連結貸借対照表計上額（連結貸借対照表計上額）とするとともに、評価差額を当第3四半期連結累計期間（連結会計年度）の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

前連結会計年度における減損処理額は、2,897百万円（全て株式）であります。

当第3四半期連結累計期間における減損処理額は、1,417百万円（全て株式）であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、第3四半期連結会計期間末日における時価が取得原価に比べて50%以上下落した場合、あるいは時価の下落率が30%以上50%未満の場合で1年以内に時価の回復する見込みがない場合であります。

## 2 追加情報

### （変動利付国債の時価）

「有価証券」中の国債のうち変動利付国債において、実際の売買事例が極めて少ない等の理由から引き続き市場価格が公正な評価額を示していないと考えられる銘柄については、合理的に算定された価額をもって四半期連結貸借対照表計上額（連結貸借対照表計上額）としております。

これにより、市場価格をもって四半期連結貸借対照表計上額（連結貸借対照表計上額）とした場合に比べ、前連結会計年度は、「有価証券」中の国債は8,308百万円増加、「繰延税金資産」は2,941百万円減少、また、「その他有価証券評価差額金」は5,367百万円増加しており、当第3四半期連結会計期間は、「有価証券」中の国債は5,454百万円増加、「繰延税金資産」は1,930百万円減少、また、「その他有価証券評価差額金」は3,523百万円増加しております。

変動利付国債の合理的に算定された価額は、当該変動利付国債から発生するコンベクシティ調整後の将来予測キャッシュ・フローを割引いて現在価値を算定する方法で計算された価格に、ブラック・ショールズ型のオプション・モデルで計算した各将来予測キャッシュ・フローに係るゼロフロアオプションの割引現在価値を加算する方式で算出された理論価格に基づき算定しております。なお、上記計算における主たる価格決定変数は、マーケットイールド及びフォワードレートボラティリティであり、マーケットイールドとして「国債スポットレート」が、また、フォワードレートボラティリティとして「円スワップションボラティリティ」がそれぞれ使用されております。

当行では、当該変動利付国債各銘柄の理論価格について、情報ベンダーが上記の方法に基づき算定した理論価格を入手し、その適切性を検証のうえ利用しております。

### （金銭の信託関係）

金銭の信託の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日に比して著しい変動がありません。

### （デリバティブ取引関係）

前連結会計年度（平成24年3月31日）

#### (1) 金利関連取引

区分	種類	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
金融商品 取引所	金利先物			
	金利オプション			
店頭	金利先渡契約			
	金利スワップ	6,171	120	120
	金利オプション			
	その他			
合計			120	120

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）等に基づきヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

(2) 通貨関連取引

区 分	種 類	契約額等(百万円)	時 価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品 取引所	通貨先物			
	通貨オプション			
店 頭	通貨スワップ	124,754	1,443	1,443
	為替予約	2,477	26	26
	通貨オプション			
	その他			
合 計			1,469	1,469

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)等に基づきヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引等及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の連結貸借対照表表示に反映されているもの、又は当該外貨建金銭債権債務等が連結手続上消去されたものについては、上記記載から除いております。

当第3四半期連結会計期間(平成24年12月31日)

企業集団の事業の運営において重要なものであり、前連結会計年度の末日に比して著しい変動が認められるものは、次のとおりであります。

(1) 金利関連取引

区 分	種 類	契約額等 (百万円)	時 価 (百万円)	評価損益 (百万円)
金融商品 取引所	金利先物			
	金利オプション			
店 頭	金利先渡契約			
	金利スワップ	1,073	3	3
	金利オプション			
	その他			
合 計			3	3

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を四半期連結損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)等に基づきヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

(2) 通貨関連取引

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品取引所	通貨先物			
	通貨オプション			
店頭	通貨スワップ	156,734	3,209	3,209
	為替予約	2,846	169	169
	通貨オプション			
	その他			
合計			3,378	3,378

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を四半期連結損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)等に基づきヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引等及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の四半期連結貸借対照表表示に反映されているもの、又は当該外貨建金銭債権債務等が連結手続上消去されたものについては、上記記載から除いております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	円	5.30	32.57
(算定上の基礎)			
四半期純利益	百万円	1,462	8,882
普通株主に帰属しない金額	百万円		
普通株式に係る四半期純利益	百万円	1,462	8,882
普通株式の期中平均株式数	千株	275,691	272,696
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	円	5.30	32.54
(算定上の基礎)			
四半期純利益調整額	百万円		
普通株式増加数	千株	115	221
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要			

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

平成24年11月12日開催の取締役会において、第125期の中間配当につき次のとおり決議しました。

中間配当金総額 809百万円  
1株当たりの中間配当金 3円00銭  
支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成24年12月7日

(注) 平成24年9月30日現在の株主名簿に記録された株主に対し、支払いを行います。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年2月8日

株式会社南都銀行  
取締役会 御中

### 有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	米	林	彰
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	松	山	和 弘
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	梅	津	広

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社南都銀行の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成24年10月1日から平成24年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社南都銀行及び連結子会社の平成24年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。  
以 上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当行(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれておりません。